

新むつ小川原株式会社 第26回経営諮問会議  
議 事 次 第

日 時： 2026年5月25日（月） 9時30分～11時00分  
場 所： 経団連会館 5階 ルビールーム

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 座長挨拶
4. 経営概況報告
  - (1) 2025年度決算
  - (2) 2026年度事業計画
  - (3) 2025年度誘致活動実績
  - (4) 2026年度誘致活動計画
5. 意見交換
6. 閉 会

(出席委員等名簿)

座 長	筒 井 義 信	(日本経済団体連合会会長)
座長代理	秋 池 玲 子	(ポストンコンサルティンググループ日本共同代表)
委 員	倉 橋 純 造	(青森県商工会議所連合会会長)
(五十音順)	佐 藤 健 一	(青森経済同友会代表幹事)
	地 下 誠 二	(日本政策投資銀行代表取締役社長)
	堤 静 子	(八戸学院大学特任教授)
	七 尾 嘉 信	(青森県経営者協会会長)
	橋 本 隆 春	(六ヶ所村長)
	水 嶋 智	(国土交通事務次官)
	宮 下 宗 一 郎	(青森県知事)

(新むつ小川原株式会社)

代表取締役会長	岩 村 有 広
代表取締役社長	福 田 健 吉
取締役常務執行役員	石 坂 直 人
取締役常務執行役員	齊 藤 孝 仁
取締役常務執行役員	続 橋 聡
監査役	川 俣 尚 高

2026年5月25日  
新むつ小川原株式会社  
代表取締役社長 福田健吉

## 第26回経営諮問会議 報告

新むつ小川原株式会社第26回経営諮問会議が5月25日(月)経団連会館で開催されました。その概要につきましては以下のとおりです。

### 報告事項

1. 2025年度決算
2. 2026年度事業計画
3. 2025年度誘致活動等実績
4. 2026年度誘致活動計画

これに対しまして、各委員から以下のとおり意見・助言を受けました。

1 はじめに、国、青森県、六ヶ所村、青森県経済界をはじめとする関係の皆様には、日頃から、新むつ小川原株式会社への多大な支援、協力をいただいていること、心より御礼申し上げます。

さて、昨年5月の経団連会長就任以来、私は、わが国経済を「投資牽引型経済」へと転換し、持続的な成長につなげていくことを重要な課題として掲げている。その実現に向け、科学技術立国の実現、地域経済社会の活性化、労働改革、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化など、さまざまな政策課題に取り組んでおり、なかでも、安価で安定的なクリーンエネルギー供給の確保は、わが国の産業競争力を支える極めて重要な基盤と位置付けている。

近年、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、昨今の中東情勢の緊迫化などにより、エネルギーを巡る国際環境は一段と不安定さを増している。また、国内においても、GXの推進や生成AIの急速な普及を背景としたDXの進展により、電力需要は今後大きく拡大していくことが見込まれている。こうした中で、脱炭素化と安定供給を両立するうえで、準国産の安定的な脱炭素電源である原子力の活用が、ますます重要になっていると考える。

むつ小川原開発地区には、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの発電設備はもとより、核燃料サイクルやフュージョンエネルギーに至るまで、多様なエネルギーに関わる施設が立地する、極めて重要な地域と認識している。とりわけ、

核燃料サイクルの確立にあたり重要な役割を担う核燃料再処理工場の竣工が今年度中に予定されており、大いに期待している。さらに将来を見据え、フュージョンエネルギーの原型炉誘致、フュージョン関連産業の集積にも取り組まれていると伺っている。青森県は、現在のエネルギー供給を支えるのみならず、わが国のエネルギーの未来を形作っていく地域としても、大きな役割を担っているものと受け止めている。

長年にわたり、国のエネルギー政策に深いご理解とご協力を賜ってきた青森県、六ヶ所村、そして地域の皆様に、改めて深く敬意と感謝を申し上げます。そして、新むつ会社には、本日お集まりの各機関の支援、協力をいただきながら、むつ小川原の発展に向けた取り組みを、着実に進めていただきたい。経団連としても、当地区の開発を引き続き、後押ししてまいりたい。

2 福田社長をはじめ、新むつ小川原株式会社の皆様におかれては、日頃からむつ小川原開発を起点として、青森県の経済に貢献していただいていることに改めて感謝を申し上げます。

今年に入ってから石油備蓄基地が突如として脚光を浴びて、特に六ヶ所村の石油備蓄基地は日本の中でも2番目の大きさである。六ヶ所村は石油備蓄基地もそうだが、核燃料サイクル施設の再処理工場はプルサーマル発電の燃料を作る工場である。また、ウラン濃縮工場は既に稼働しているが、これは原子力発電所の燃料を作る工場である。現在再処理工場と同様に建設中であるMOX燃料工場もプルサーマル発電所の燃料を作る工場で、燃料という分野において大きな貢献をしていると改めて感じている。また、電源についても、太陽光・風力発電が大規模に立地していること、昨今発表された国の長期脱炭素電源オークションにおいて水素発電が選定された。青森県の中にといい発表だが、おそらくむつ小川原開発地区の中にでき、我が国で初めての大規模な水素発電が青森県で誕生するということになる。私はかなり大きな可能性を秘めていると考えている。例えば、燃料となる水素の作り方は、風力発電や太陽光発電で生まれる余剰電力から作るので、燃料も含めて地産地消のエネルギーが初めてこの地域で実現できる可能性がある。これは当地域が目指している、GX青森、脱炭素電源型の特別地域にとっても大きな第一歩を踏み出すことになるであろう。なかなか地元のメディアが追いついておらず、昨日、読売新聞の全国版で水素発電の話が少し出ていた。これに加えて、今青森県では、現在フランスで作られているITER計画とはまた別に、民間のFAST計画をはじめとする様々なフュージョンエネルギーの新しい芽が国内で出ており、原型炉を作っていくとする機運が高まっている。本当であればITERの実験炉も六ヶ所村にということであったが、フランスに誘致で負けてしまった。QSTがあることを

軸として、なんとかこのフュージョンエネルギーの拠点形成もしていきたいと考えている。

水素発電以上に、このフュージョンエネルギーが青森県で、あるいは日本で、世界に先駆けて実現することができれば、この先日本の100年間の成長の核になる技術であり電源であると私は確信している。

地上に太陽を作るということで技術的に厳しいところはあるが、やはり、六ヶ所村・むつ小川原開発地域の持つポテンシャルを生かすことができれば、あるいは、QSTが立地しているという先行利益や技術があるので、フュージョンエネルギー実現のために、私たちもしっかりと協力をしていきたいと考えている。こうした取り組みを総合して、今青森県ではGX青森としてこの脱炭素電源を活用したAIデータセンターの誘致、あるいは、半導体産業の誘致、近いところには防衛拠点も複数あるので防衛産業の誘致に取り組んでいる。もとより、六ヶ所村・むつ小川原開発地区は、広大な土地に加えて水資源が豊富であり、一方でそれほど軟弱地盤でもないということから、産業立地には本当に適した地域である。

青森県の成長の軸に、この六ヶ所地域になっていただくことに期待をしているのと同時に、今、日本政府の成長戦略にも貢献する地域となることを目指していきたいと考えている。全国総合開発計画から始まったむつ小川原開発地区だが、昭和の夢の墓場のようなイメージを持っている東京の人たちはいるかもしれないが、私たちにとってみると、令和の夢の拠点にしていきたいと考えている。令和日本の成長の拠点になれるように青森県としては、村、そして新むつ会社、そして経済界の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと考えている。

3 経営概況について引き続き安定した経営がなされていることは福田社長をはじめ、役員・社員の皆様のご尽力の賜物であり、深く敬意を表す。また、世界情勢や国内経済の先行きが不透明な難しい状況の中での企業誘致活動には大変苦勞されていると推察するものであり、心よりお礼を申し上げる。

むつ小川原開発地区には、原子燃料サイクル施設や大規模太陽光・風力発電施設、さらにはフュージョンエネルギー研究開発施設などの多様なエネルギー関連産業が立地展開されており、国が掲げるカーボンニュートラル社会の実現や第7次エネルギー基本計画の遂行上、重要な役割を担う地域となっている。また、今後の動向が注目されるフュージョンエネルギーの拠点形成については、青森県が3月に発表した「フュージョンエネルギー拠点形成戦略～基本的な考え方～」によって、むつ小川原開発地域の優位性と拠点形成に向けた取り組みが示され、国のエネルギーの重要な拠点として注目されつつある。

一方、当地区のインフラについては、これらの要請に応えられるまでには至っておらず、これまでもむつ小川原港の規模や交通の脆弱性を要因に立地を見送った企業があるなど、今後、再処理工場やMOX燃料工場の竣工に伴う、燃料等の法規制やフュージョン発電実証プラントの誘致を見据えるならば、早急に対応すべき事項の1つであると認識している。村としても、当地区のさらなる発展に向け、港湾や道路の拡充については、毎年、国等の関係機関への要望活動を実施しているほか、村独自でできる施設として、サテライトオフィスの設置・運営、さらには地域エネルギー会社の設立など、各種施策を展開してきたところである。

また、今年度よりスタートした第5次六ヶ所村総合振興計画においては、むつ小川原開発計画を上位計画とし、目指すべき将来像として「世界に開かれ、すべての人が輝く未来創造のまち」を掲げた。我が国における原子力関連産業、環境エネルギー分野の重要な拠点として、引き続きその役割を発揮されることを祈念するとともに、村の子どもたちが未来への夢や希望を持てるよう、多様な分野で未来を切り開く、「未来創造のまち」の実現を目指してまいらる。

いずれにしても、むつ小川原開発地区の発展が、これからの我が国の発展を左右するとの認識のもと、引き続き各種施策を展開してまいらる所存である。委員の皆様をはじめ、関係各位におかれては引き続きご支援・ご協力を賜るようお願いを申し上げます。

4 中東情勢の不安定については、いろんなどころで想定してきたわけである。我々は海外からエネルギーを輸入しており、この危機をどう乗り切るかが、多分、六ヶ所村にかかっているのだろうと感じている。

令和5年に国家戦略「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」が策定され、私は50年くらい先の話かと思っていたら、もう2030年代には発電の実証実験をやると宣言している。本県でも青森県フュージョンエネルギー拠点形成戦略を立ち上げている。私が聞いたのは、大間・東通の原発、そして六ヶ所の原燃サイクルの立地を通して我々青森県民は核エネルギーについての理解度が全然違うということである。フュージョンエネルギーもその成果の1つだと考えられる。むつ小川原は県民の合意形成が成り立つエリアであるということを、まず発表したいと思っている。

QSTは継続してフュージョンエネルギーの研究をしてきており、那珂研究所と共にやっているが、「実際どこで実証実験をやるのか？」となれば、やはり六ヶ所村が一番だろうと感じている。

それと気になるのが、風力発電や太陽光発電の材料や技術はほとんどが海外から輸入されており、非常に寂しい思いをしている。フュージョンエネルギーに

については、なんとか国産化していきたい。なるべく国産の技術、国産の知能で作っていくことが良いと思っている。

過去においては、企業誘致といえば工場誘致であった。これでは地元経済にはなんら根差したものになっていかないと感じていた。景気が少し傾けば他に行ってしまうのである。雇用促進の可能性から行くといいのだろうが、浅いなど感じていた。地域に根ざした産業を育てるためには、私は次世代の工科系人材を地元で育てていかなければ駄目だと考えている。

知事も様々なところで八戸高専や弘大などとリンクしているが、エネルギーに関する研究開発、そして人材を育てるには、やはりどこか1箇所に作らなければ駄目だと感じている。そうすれば、将来の子どもたちがこの最先端のエネルギーを自分のものにできると夢見ている。

また、半導体産業、データセンター、フュージョンエネルギーが三位一体となりエネルギーの地産地消ができれば、ここで独り立ちできるような産業や新しい仕事、持続可能な仕事が生まれてくると感じている。

5 ただいま福田社長から2025年度の決算見込みについてのご報告をいただいたが、今年も全体としては計画を上回る収入・利益も確保しており、福田社長をはじめとする、役職員の皆様の成果であり、大変素晴らしい決算だと認識している。

そして、この地区の広報活動、視察・講演活動も、例年どおりきちんと行われ、PRが出来ている。この中で、当然ながら当地区の分譲に繋げていくための視察も重要だと思うが、県内に住む学生や子どもたちにこうした地区が青森に存在していて、日本の様々な政策の中でも非常に重要な位置にあると認識できるような視察があっても良いと考えている。ビジネスに直結しないのかもしれないが、少し長い目で見て取り組んでみるのもいいのではないかと感じている。

世の中全体がDX化、AI化が進んでいく中で、エネルギーは非常に重要であり、ますますこの地域の重要性が増してくると考えている。

先ほど福田社長から、むつ小川原開発地区に関する最近の動きを4つほどご紹介いただいた。青森県や様々な機関が動いている中で、早速共同して動いていることは素晴らしいと思う。単独でやるのは当然ながらどんなところでも限界がある中で、ベクトルが一致しているところと共同していきながら、話を進めるのは重要なことだと考えている。引き続きそうした情報を取りながら、ますますこの地区の発展に寄与していただきたい。

この地区に限らず、企業を経営している中で人材の確保という難しい問題がある。県内は人口減少だけでなく、人の流出の中で求める人材を確保するのが非

常に難しい状況になっているのも大きな問題の1つである。そういった部分も含めて、この地域の活性化や重要性などいろいろなことを理解いただいたうえで発展していくように、引き続き、情報収集、誘致活動等を進め健全な経営を続けていただきたい。

6 新むつ小川原株式会社におかれては、堅実な経営によって20期連続で黒字を達成されたということである。福田社長をはじめ経営陣のご尽力に、心から敬意を表する次第である。

さてむつ小川原開発だが、昭和44年の新全総以降、現行の国土形成計画まで国土計画にその推進が位置づけられている。平成19年の閣議口頭了解によって、国として推進すべき措置も定められている。これに基づいて、国土交通省では、関係府省と構成するむつ小川原総合開発会議を通じて、研究開発機能などの展開、産業の立地展開、道路等の基盤整備などの取り組みを推進してきた。

むつ小川原開発地区は、国家石油備蓄基地や原子力、太陽光発電、風力発電など、エネルギー産業が集積しているが、さらに当地区には、量子科学技術研究開発機構六ヶ所フュージョンエネルギー研究所がある。今年2月の高市総理大臣の所信表明演説においても、世界に先駆けたフュージョンエネルギーの早期社会実装を目指すということが挙げられているが、フュージョンは、政府の日本成長戦略の17の戦略分野の1つとなっている。宮下知事におかれても、今年3月にフュージョンエネルギー拠点形成戦略を発表されたと伺っている。

むつ小川原開発が、脱炭素電源や新たなフュージョンエネルギーの分野においても、日本をリードすることを期待させていただくとともに、若者たちが地域に根差して暮らしていけるよう、さらなる産業集積や新しい産業の創出、人材の育成や確保といった活動にも取り組んでいただければと思う。国土交通省としても、現在策定を進めている国土形成計画の東北圏広域地方計画において、むつ小川原開発地区は、我が国のエネルギー政策上、重要な地域として、フュージョンエネルギーの研究開発拠点の形成を推進することを盛り込む方向である。今後も、関係省庁、関係機関と協力をしながら、むつ小川原地域の発展に引き続き取り組んでまいりたい所存である。

7 新むつ会社の株主として、経営諮問会議を開催・参加いただいた経団連の方々、また知事をはじめ青森の政財学会の方々に深く御礼申し上げます。また、国からもご参加とあわせて心強いメッセージをいただき感謝している。決算等については、今回も非常に良い決算ということで、会社の役職員の方々に御礼申し上げます。日本政策投資銀行としてご報告するとすれば、

今日ご紹介いただいたRDソーラーパワーの形成について頑張らせていただいた。この形成過程においては、当初は首都圏所在の民鉄の方々からは、「なぜ青森で実施するのか？」とも言われたが、新むつ会社の協力も得て、民鉄会社の役員の方に開発地区を見学いただき、全体のプロジェクトの意義づけや、我が国全体における当地域の位置づけを認識していただいた上で、ある意味、意気を感じてご出資をいただいた。

ただ、むつ小川原で作った再エネを、地元で使える地産地消も重要である。その観点で、この2月には青森県の協力も得て協定を締結したのは、データセンターの誘致にも弾みをつけようということである。

また、フュージョンエネルギーも重要であり、これも宮下知事のリーダーシップで進めていただいているが、ゆくゆくは金融上のお手伝いをしていきたい。我々は先輩から代々むつ小川原開発プロジェクトの重要性を引き継いでいるが、本プロジェクトはもともとオイルショックによって企業誘致が足踏みしたと認識している。昨今の脱炭素の流れの中で、昨年も申し上げたと思うが、特に西日本の工業地帯はもう土地がないために脱炭素の阻害になっている。当地においては、それとは逆に第一次オイルショックによって足踏みしたがゆえに、大規模な土地が確保できているというのは、今やアドバンテージだと思う。非化石エネルギーの重要性が増している中、そのエネルギーを地元でどう活用するか、ポテンシャルとして非常に期待できると思う。私どもも金融として、一生懸命知恵を絞っていききたいと思うので、本日、ご参加の皆様のご協力もぜひよろしくお願いしたい。

8 新むつ小川原株式会社の経営状況及び事業内容については、素晴らしい内容である。私どもも大いに期待しているところである。

さて、私は経営者のマインドについてお話しさせていただければと思う。青森県の経済環境であるが、水産業の主力であるホタテの先行きが非常に難しくなってきたりとか、急速な温暖化で農業についてもなかなか難しい状況に至っている。おそらくこの分野では、経営者として構造的な変革をしなければいけない時期に来ていると思う。一方で、インバウンド客を中心に観光は、対前年比で伸びていることをご報告申し上げておきたい。

そういった中で、将来の見通しに対しては、守りの姿勢がうかがえる経営者が非常に多い。これまで厳しい環境で経営してこざるを得なかった経営者にとっては、仕方ないのかなと思うところがある。例えば、給与水準があまりにも違いすぎて、せつかく地元で育てた人材が東京等の大手の企業に吸い上げられてしまい、地元になかなか残らないという構造的な問題を地方は抱えている。青森県もその典型である。そういった中で、経営者は守りの姿勢で考えざるを得

ないまま来たわけである。しかし、知事をはじめ皆様のお力で、洋上風力や半導体産業、AIデータセンターの誘致に対する取り組みに加えて、成長戦略に位置付けられているフュージョンエネルギー分野にむつ小川原開発地区で取り組むということは、私どもみんなの願いである。

そういった中で大事なのが、人材の育成である。ところが、青森県の人材は長期的な視点で戦略的に育てていかないとどうにもならないところまで来ていると強く感じている。とはいえ、経済界でも新しい分野や成長戦略への理解度は、確実に進んでいる。私どもも、今後も人材を育成することと合わせて、地方の経営者ができることについて積極的に取り組んでまいりたい。

9 経営概況について、安定的な黒字継続が確認できた。未成不動産を中心とした資産構成は依然として大きな割合を占めているが、土地の整備や分譲、賃貸、さらには将来に向けた積極的な企業誘致に注力していることが確認できた。これにより、貴社が次の成長基盤を整える局面にあることを改めて認識した。

むつ小川原開発地区は極めて戦略的な地域拠点であり、特に誘致活動計画には非常に期待している。事業者の誘致は、むつ小川原開発地区に会社が設立されるだけでなく、若者の雇用創出や関連産業の育成・集積をもたらすことが、地域における新たな仕事づくりにおいて重要である。今後も引き続き、積極的な誘致活動を期待する。

自身が高等教育機関に身を置く立場としては、引き続き地域のエネルギー、産業立地、地域経営の関係について、広く教育研究を広げていきたい。

また、21あおもり産業総合支援センターの立場としては、GX、DX、スタートアップ、新産業・新事業創出といった支援機能を活かし、むつ小川原開発地区に芽吹きつつある新たな産業の芽をしっかりと下支えしていきたい。

今後とも安定した経営基盤を維持し、関係機関と緊密に連携・協力した上で、積極的な誘致活動を展開していただきたい。知事の言葉にもあったように、当地区を「令和の夢の拠点」として大いにPRし展開していくことで、新しい産業と人材が育つ場所となり、むつ小川原開発地区の発展に大きく貢献できるものと確信している。私自身も委員の1人として微力ながら連携・協力し、貢献していきたい。

10 新むつ小川原株式会社の経営が引き続き安定し、適切な利益を出し続けていることに対して敬意を表す。

これまで本会議に何度も参加してきたが、本日、委員から頂戴した意見は、今までになく、広い意味での期待感に溢れたものであると感じている。その理由

の1つは、AIやデジタル化、そして会長も言及したGX・DXが、このむつ小川原開発地区で同時に起こり、実現し得るということへの大きな期待があるからである。今後に向けた非常に明るい兆しであると捉えている。

こうした機運を背景に、地区内では再生可能エネルギーの地産地消を強みとした、データセンターの誘致が検討されている。大手のテック企業は大都市を目指す傾向にあるが、データセンターにも様々な種類がある。誰をターゲットにして誘致を図るのか、そして、そこを目指す事業者を見つける活動を展開し、実現可能で、かつ青森県にとって良い形で誘致が結実することを望む。データセンターが優れている点は、事業者が電力価格を取引先へ付加価値の高い形で転嫁できるため、不当な値下げによって地域に負担を強いることがなく、持続可能な事業を展開できる点である。これにより、地域がメリットに裨益するだけでなく、現在日本全国で課題となっているサプライチェーンの維持や、再生可能エネルギーも含め、地域産業への利益還元という面も含めて考えていける点が有意義である。

また、雇用の話に関連し、地元の子どもたちが地域に夢を持って「ここで仕事をしたい」と思える環境づくりが重要である。日本の学校教育は低学年の頃に地域の学習を行うものの、それ以降は国全体の勉強が中心となるため、地域にどのような産業があるかを知らないまま成長してしまう側面がある。岩手県での事例であるが、大学生も親も地元での就職を望んでいる一方で、企業側は人手不足を感じているという、非常にもったいないミスマッチの存在を聞いた。青森県においても、中高生を含めた若い世代に対して「地域にこれほど素晴らしいものがある」という事実を伝えていくべきである。先述の通り高付加価値産業を担っているため、適切な価格転嫁を通じて、ここで生活したいと思える報酬水準を確保し、良い循環を作り出せることを期待する。

#### 11 筒井座長(閉会挨拶)

本日初めて本会議に参加したが、委員の皆様の話を押聴する中で、むつ小川原開発地区および当事業は青森県内にとどまらず、日本全体の構造的課題に対してソリューションを提供し得る大きな可能性を秘めていると実感した。今後は官民連携のもと、「エネルギーをもって日本を牽引していく」という強い思いを共有し、一体となって取り組んでいきたい。